

平成15年度府内市町村普通会計決算の概要

平成16年11月12日
総務部地方課
(税財政担当 内線4457)

京都市を除く府内11市32町村の平成15年度普通会計決算の概要は次のとおりです。

記

1 決算の特色

決算規模

- ◆ 歳入 4,545億18百万円 (前年度比 21億61百万円 0.5%減)
- ◆ 歳出 4,461億82百万円 (前年度比 16億99百万円 0.4%増)

〈決算規模の推移〉

(単位:百万円)

		11年度	12年度	13年度	14年度	15年度
歳入	決算額	496,962	479,700	476,394	456,679	454,518
	伸び率	1.5%	△3.5%	△0.7%	△4.1%	△0.5%
歳出	決算額	485,859	465,040	464,478	444,484	446,182
	伸び率	1.9%	△4.3%	△0.1%	△4.3%	0.4%

決算収支

- (1) 形式収支 83億36百万円の黒字 (前年度 121億95百万円の黒字)
- (2) 実質収支 38億78百万円の黒字 (前年度 52億42百万円の黒字)
- (3) 単年度収支 13億63百万円の赤字 (前年度 13億20百万円の赤字)
- (4) 実質単年度収支 24億29百万円の赤字 (前年度 49億49百万円の赤字)

財政の対応力の低下と行政体質の変革の必要性

(1) 減りつづける一般財源

○ 地方税の減収

- ・ 市町村財政は、歳入については、基幹税たる市町村民税が景気の低迷から減収傾向が続いているうえ、これまで比較的安定していたもう一つの基幹税である固定資産税も評価替えを反映して減収に転じるなど今後の見通しも厳しい。

〈地方税の推移〉

(単位:百万円)

	11年度	12年度	13年度	14年度	15年度
地方税	151,206	148,390	150,612	145,059	139,750
市町村民税	66,228	64,607	65,115	58,442	56,467
固定資産税	67,902	66,805	68,637	69,649	66,857

○ 3年連続の地方交付税の減少

- 地方交付税についても、国の財政難を背景として、平成13年度以降3年連続して減少しており、平成16年度においても大幅な削減がなされたところ。さらに、現在、平成17年度以降についても削減の議論がなされているが、これ以上の削減は市町村の財政運営に与える影響は重大。

〈地方交付税の推移〉

(単位:百万円)

	11年度	12年度	13年度	14年度	15年度	16年度
地方交付税	117,817	120,075	110,132	106,851	100,637	(84,989)

(注) 16年度は普通交付税決算見込みベース

(2) 歳出構造の硬直化とコスト削減型改革の限界

- 歳出についても、人件費の削減は進んでいるものの、少子高齢化の進展等を反映して、老人保健医療事業や介護保険事業などの社会保障関係費が増大している。

〈人件費等の推移〉

(単位:百万円)

	11年度	12年度	13年度	14年度	15年度
人件費	103,618	102,865	101,314	99,830	97,732
扶助費	44,700	35,260	38,085	40,477	46,296
繰出金	30,969	36,113	39,296	41,100	43,024

○ 進む財政構造の硬直化

- 扶助費や公債費の増により、毎年経常的に支出される経費に充当された一般財源総額が増加しているのに対し、地方税等の経常的に収入される一般財源総額が減少したため、経常収支比率は92.2%となり、過去最悪であった前年度をさらに1.1ポイント上回った。
また、前年度に引き続き全ての団体が80%以上となり、財政構造の硬直化がさらに進行した。

○ 将来にわたる財政負担

- 地方債現在高は、地方交付税の一部が臨時財政対策債(発行額⑬59億83百万円、⑭132億63百万円、⑮271億69百万円)に振り替えられている影響もあり、前年度から164億5百万円増加して、4,976億48百万円となった。
- 公債費負担比率は18.9%となり、前年度を0.3ポイント上回っており、増加傾向にある。
- 一方、基金の現在高は前年度から50億66百万円減少して、1,275億79百万円となった。これは丹後国営土地改良事業負担金の償還基金の取り崩しを行ったこと等によるものである。

(3) 市町村行政運営の変革

- このような歳入・歳出両面の厳しい財政状況を踏まえると、市町村も出来る限り自立した行政運営を行うとともに、住民ニーズに合った効果的かつ効率的な行政体質への変革が求められている。

2 決算の概況

歳入総額は4年連続減少

(1) 決算規模・収支

- ・ 京都市を除く府内11市32町村の平成15年度普通会計決算は、歳入総額が前年度比0.5%減の4,545億18百万円、歳出総額が前年度比0.4%増の4,461億82百万円となった。
歳入総額については厳しい経済情勢を反映し、平成12年度以降4年連続して前年度を下回る一方、歳出総額については、児童及び障害者福祉関係の制度改正による増等により、平成11年度以来3年ぶりに前年度を上回った。
実質収支は、38億78百万円の黒字で、市町村合併に伴う打ち切り決算により赤字となった4町を除くと、全団体が黒字となった。

地方税等基幹収入の減少による厳しい財政状況

(2) 歳入・歳出

・ 歳入

法人住民税が12.9%増と一部に景気持ち直しの動きがあるものの、長引く景気の冷え込みの影響で個人住民税が6.6%減と依然厳しい状況が続き、市町村民税全体としては3.4%減。固定資産税が評価替によって4.0%減となり、地方税全体としては3.7%減となった。加えて、地方交付税の5.8%減などにより、一般財源は4.1%の減となったが、一般財源に臨時財政対策債等を加えた一般財源等は0.3%減にとどまった。また、国庫支出金では、障害者支援費制度の開始等より、全体で16.4%増となった。

なお、地方債は、平成13年度の制度改正により地方交付税から振り替えられた臨時財政対策債の増加(104.9%増)により12.0%増となった。

・ 歳出

人件費は給与の引き下げ等により2.1%減少したものの、扶助費は、児童扶養手当支給事務が府から市に移管されたこと、障害者支援費制度がスタートしたこと等により14.4%増となるなど、義務的経費全体では2.2%の増となった。

普通建設事業費は、新規事業の抑制等により、補助事業で3.6%減、単独事業で9.1%減となった。

その他に、物件費は経費節減努力等により2.1%減少。補助費等は丹後国営土地改良事業に係る負担金の繰上げ償還による増等により8.6%の増。繰出金は国民健康保険事業会計等への繰出しの増加により4.7%増となった。

歳入歳出の状況

(1) 歳 入

(単位：百万円)

区 分	決 算 額			構成比 (%)	伸び率 (%)
	15年度(A)	14年度(B)	(A)-(B)		
地 方 税	139,750	145,059	△5,309	30.7	△3.7
市町村民税	56,467	58,442	△1,975	12.4	△3.4
固定資産税	66,857	69,649	△2,792	14.7	△4.0
地方譲与税	4,242	4,009	232	0.9	5.8
利子割交付金等	15,960	15,642	318	3.5	2.0
地方特例交付金	4,967	5,359	△393	1.1	△7.3
地方交付税	100,637	106,851	△6,214	22.1	△5.8
国庫支出金	42,342	36,387	5,955	9.3	16.4
府支出金	23,797	25,481	△1,684	5.2	△6.6
地 方 債	59,838	53,442	6,396	13.2	12.0
臨時財政対策債	27,169	13,263	13,907	6.0	104.9
そ の 他	62,985	64,449	△1,464	14.0	△2.3
歳 入 合 計	454,518	456,679	△2,161	100.0	△0.5
一般財源	265,555	276,921	△11,366	58.4	△4.1
一般財源等※	318,546	319,510	△964	70.1	△0.3

※ 一般財源に、臨時財政対策債等一般財源と同様に、どのような経費にも使用することができる財源を加えた額

(2) 歳 出

(単位：百万円)

区 分	決 算 額			構成比 (%)	伸び率 (%)
	15年度(A)	14年度(B)	(A)-(B)		
義 務 的 経 費	199,728	195,433	4,295	44.8	2.2
人 件 費	97,732	99,830	△2,099	21.9	△2.1
扶 助 費	46,296	40,477	5,819	10.4	14.4
公 債 費	55,701	55,125	575	12.5	1.0
投 資 的 経 費	85,134	91,839	△6,706	19.1	△7.3
普通建設事業費	84,806	91,530	△6,724	19.0	△7.3
補助事業費	31,646	32,843	△1,196	7.1	△3.6
単独事業費	51,141	56,248	△5,107	11.5	△9.1
そ の 他	2,018	2,443	△425	0.5	△17.4
災害復旧事業費	328	309	19	0.1	6.1
物 件 費	49,946	51,019	△1,073	11.2	△2.1
補 助 費 等	48,802	44,952	3,850	10.9	8.6
積 立 金	9,862	10,507	△645	2.2	△6.1
貸 付 金	6,190	6,033	157	1.4	2.6
繰 出 金	43,024	41,100	1,923	9.6	4.7
そ の 他	3,496	3,601	△105	0.8	△2.9
歳 出 合 計	446,182	444,484	1,699	100.0	0.4

財政指標等の状況 (数値は京都市除きの単純平均)

(1) 経常収支比率 92.2% (前年度比 1.1ポイント上昇)

〈経常収支比率の推移〉

11年度	12年度	13年度	14年度	15年度
86.3%	85.9%	87.9%	91.1%	92.2%

(2) 公債費負担比率 18.9% (前年度比 0.3ポイント上昇)
〔繰上償還を除いた場合 18.5%〕

〈公債費負担比率の推移〉

11年度	12年度	13年度	14年度	15年度
17.7%	17.5%	18.1%	18.6%	18.9%
[16.8%	16.7%	17.5%	18.4%	18.5%]

(参考) 繰上償還額 (任意に行ったもの) の状況 (単位:百万円)

11年度	12年度	13年度	14年度	15年度
1,957	2,489	1,019	242	649

(3) 起債制限比率 (3ヶ年平均) 10.5% (前年度比 0.4ポイント上昇)

〈起債制限比率 (3ヶ年平均) の推移〉

11年度	12年度	13年度	14年度	15年度
10.2%	10.0%	10.0%	10.1%	10.5%

(4) 将来にわたる財政負担

◆ 地方債現在高 4,976億48百万円 (前年度比 164億5百万円増)

〈地方債現在高の推移〉 (単位:百万円)

11年度	12年度	13年度	14年度	15年度
455,951	461,480	471,702	481,243	497,648

◆ 積立金現在高 1,275億79百万円 (前年度比 50億66百万円減)

〈積立金現在高の推移〉 (単位:百万円)

	11年度	12年度	13年度	14年度	15年度	増減額
財政調整基金	44,308	46,822	47,256	44,583	44,081	△503
減債基金	16,383	16,374	16,444	15,555	15,413	△142
特定目的基金	87,059	76,789	73,831	72,506	68,084	△4,422
合計	147,750	139,985	137,531	132,645	127,579	△5,066